

海洋深層水利用学会

2023 年度定期総会議案書



議事次第

番号	項目
I	開会の辞
II	議長選出
III	会長挨拶
IV	2022 年度事業報告
V	2022 年度決算報告
VI	2022 年度監査報告
VII	2023 年度事業計画
VIII	2023 年度予算
IX	その他
X	閉会の辞

日時：2023 年 5 月 31 日（水）
場所：東京海洋大学 品川キャンパス 楽水会館大会議室
及び オンライン (Zoom) によるハイブリッド開催

IV. 2022 年度事業報告

1. 事務局

[1] 会員動向

年	月	個人	団体
2011	3	160	45
2012	3	162	45
2013	3	151	43
2014	5	148	42
2015	5	141	46
2016	5	134	44
2017	5	130	44
2018	5	122	44
2019	5	123	42
2020	6	117	40
2021	5	117	41
2022	5	111	40
2023	5	106	40

[2] 2022 年度定期総会

開催日：2022 年 5 月 31 日（火）

場 所：オンライン会議による審議 (Zoom)

議 題：

2021 年度事業報告

2021 年度決算報告

2021 年度監査報告

2022 年度事業計画

2022 年度予算

その他

講演会：

演題：

「台湾における海洋深層水研究の歩み」

台湾 探索水産株式会社 黄 秉益 氏 (2021 年度学会賞)

[3] 2022 年度理事会

第 1 回 日時： 2022 年 5 月 31 日 (火) 9:00 - 9:50

場所:Web 会議システムによるオンライン会議 (Zoom)

第 2 回 日時： 2022 年 10 月 26 日 (水) 10:30 - 11:45

場所:Web 会議システムによるオンライン会議 (Zoom)

第 3 回 日時： 2023 年 3 月 30 日 (木) 13:00 - 14:40

場所:Web 会議システムによるオンライン会議 (Zoom)

2. 学会賞授賞審査委員会

学会賞授与対象者、授与対象となった業績および選考経過:

鈴木達雄 ((株)人工海底山脈研究所 代表取締役)

「人工構造物を利用した垂表層水（深層水を含む）による海域肥沃化とその事業性の実証」

鈴木達雄氏は、天然の海山が垂表層水（海洋深層水を含む）の栄養塩類を生産層に供給し周辺の生物生産性を高めていることに着目し、人工の海山によって海洋生物資源量を増やすことに関して周

到な理論検討と実験室実験を重ね、多くの実績を得ている。特に、その成果は社会実装として、水産庁の補助事業としての長崎県松浦沖の海底構造物（マウンド）の建設、長崎県の公共事業として人工マウンドの建設をはじめ、鹿児島県、宮崎県、静岡県などでもこれまでに11基の人工マウンドを建設または建設中のものに活かされている。さらに2010年からは、国の直轄事業が加わり、これまでに5基の人工マウンドが建設あるいは現在も建設されている。

海洋深層水による海域の肥沃化は、深層水資源利用の大きな目標の一つであり、鈴木氏の業績は海洋深層水の利活用を考える際に極めて有益であり、多くの他学会でも評価されている。これまで成果は、審査付き論文21編、総説など73編で公開している。2002年5月には、(社)土木学会より「海域での食糧生産を目指した人工海底山脈の施工」として環境賞を受賞している。

海洋深層水を含む亜表層水による人為的・海域肥沃化は、世界的に関係者の関心を持たれてきているが、実際の事業にまで進んでいるのは、鈴木氏が提案して実施されている人工海底マウンドにつきる。まさに、鈴木氏は、海洋深層水の富栄養性の利活用のパイオニアである。

以上のように、鈴木氏のこれまでの活躍と業績は、本学会賞に十二分に値するものと評価した。

3. 研究発表企画委員会

第26回 海洋深層水利用学会 全国大会

日時:開催日時:2022年10月26日(水)

場所:Web 会議システム (Zoom, 佐賀大学保有システムを利用)

開催内容:

- ① 一般講演:研究発表:15題 (韓国1題 含)
海洋・水質/生物・水産/農業・畜産関連/健康・医療関連
- ② ポスター発表1題 (利用促進委員会)
- ③ 2022年度海洋深層水利用学会賞選考(審査)報告:委員長 池上 康之
(佐賀大学海洋エネルギー研究センター教授)

開催状況 (参加者):

総員 64名 (スタッフ含む)

会員 60名 非会員 4名 学生 0名

4. 論文誌編集委員会

[1] 「海洋深層水研究 第23巻 第1号」 (2022年10月発行)

リモート開催の全国大会の成果発表要旨集

[2] 「海洋深層水研究 第23巻 第2号」 (2022年12月発行)

総説2編,原著論文2編,会員だより1件等を掲載。

5. ニュースレター編集委員会

[1] Vol.25, No.1 (2022年8月22日掲載) ※日英両言語

報告1: 第26回海洋深層水利用学会全国大会 大会のお知らせ
研究発表企画委員長 清水勝公

報告2: 2022年度定期総会および講演会報告
事務局長 有馬博史

報告3: 2022年度各委員会委員長の交代および留任について
事務局長 有馬博史

[2] Vol.24, No.2 (2023年1月25日掲載) ※日英両言語

報告 1: 海洋深層水利用学会 2022 年度 学会賞の決定について
学会賞授賞審査委員長 池上 康之

報告 2: 海洋深層水利用学会全国大会開催報告
研究発表企画委員会委員長 清水 勝公

6. ホームページ編集委員会

主な活動内容 ... ホームページ更新・メール配信※

[1] 開催案内・報告等

- ① 総会・理事会開催案内および報告
- ② 全国大会（研究発表会）案内・報告、ホームページからの申込み
- ③ 学会賞候補者募集および受賞者決定報告

[2] 発刊物掲載

- ① ニュースレター:第 25 巻第 1～2 号
- ② 論文誌:第 23 巻第 1 号～2 号

[3] 既存ページの更新・追加

・活動内容、組織構成・役員等 掲載内容の更新 等

[4] メールアドレス登録会員へのメール配信：配信件数 10 件

メールニュース、全国大会関連、定期総会・学会賞候補募集他学会からのお知らせ、
深層水関連フォーラム等 会員提供情報のお知らせ

[5] 取水分水施設ページ

全ての施設担当者へ記載内容について確認・更新、記載内容確認日を追記（3 ページ目参照）

[6] バナー広告

契約数: 1 件（2019 年度からの継続）

7. 利用促進委員会

[1] 2022 年海洋深層水利用学会全国大会の対応

2022 年の全国大会も Web 大会となったため、当委員会では全国利用者懇談会の開催に代えて、ポスター発表による海洋深層水の利活用促進に向けた周知・啓発活動として「海洋深層水の利活用商品の現状 2022」と題して調査結果を報告した。この調査では DSW 利活用は、食品、化粧品、飲料水の分野で展開されているが、化粧品と飲料水については限られた企業によるものであること、一方食品は取水地で広く利活用されているものの、各商品に DSW を利活用する意義の周知・啓発が不十分であり、現状では地域特産の範疇に留まっている場合が多いと思われ、今後 DSW の更なる利活用発展の課題になると考えられる。これに対して当学会の研究発表や論文誌「海洋深層水研究」の中には、DSW の利活用に対する客観的な意義を示す知見が含まれているので、情報を収集して利用分野毎に分類・整理して DSW 利活用の意義を広く周知して、将来の利活用促進の一助にしたいと考えている。

[2] 海洋深層水利用促進の活性化に向けた総説論文第 2 および 3 弾の掲載

海洋深層水利用促進の活性化を目的として総説論文 3 部作を執筆し、以下の通り掲載に至っている。
今後 DSW 利活用の周知・啓発にあたっての一助になればと願う。

1. 医療・健康関連

山本 樹, 山田勝久, 鈴木信孝, 許鳳浩, 高橋正征 (2018) 海洋深層水の未病・予防医学分野におけ

る展望. 日本補完代替医療学会誌, 15, 67-77.

2. 社会背景関連

山田勝久, 高橋正征 (2022) SDGs 達成に向けた海洋深層水利用研究の役割と課題. 海洋深層水研究, 23, 19-34.

3. 海洋汚染および生態系関連

山本 樹, 山田勝久, 高橋正征 (2022) 海洋深層水資源の利用者のためのマイクロプラスチック研究の現状. 海洋深層水研究, 23, 35-54.

8. 日台韓交流委員会

[1] 日台交流関連

1. 2022年10月14日(金)に台湾深層海水資源利用学会が台北で理事会を開催。2022年11月9日(水)に国立台東大学で総会を開催し、次期の理事選挙を実施した。
2. 台湾深層海水資源利用学会2022年度大会は11月9日(水)に国立台東大学知本キャンパスで対面とオンライン(主として海外参加者)のハイブリッド開催。基調講演(オンライン)は日本から大塚耕司DOWAS会長と米国ハワイ大学ハワイ自然エネルギー研究所のLuis A. Vega博士が参加した。

[2] 日韓交流関連

1. 韓国海洋深層水利用学会は2022年12月1日(木)に国会研修館(江原道高城)で大会と国内シンポジウムを開催予定。
2. 江原道寒海性(海洋深層水)水産資源センターは、大統領選挙などで予算措置が遅れていた新規取水管(水深150m、5,000トン/日)の設置工事を2023年に実施する予定。
3. 高城群第2海洋深層水団地造成を開始。新規の海洋深層水取水管設置工事の検討を開始。
4. 慶尚道で陸上型海洋深層水取水施設の設置を検討。

[3] その他

1. 国際エネルギー機関(OES)が海水による暖房、冷房、電力生産に関する最近情報を公表。資料はウェブサイトで見覧可能:

<https://www.ocean-energy-systems.org/publications/oes-documents/market-policy-/document/using-sea-water-for-heating-cooling-and-power-production/>

9. 総合戦略検討委員会

[1] 関係省庁との情報交換および連携

大塚会長、井上理事、池上で、内閣府総合海洋政策推進本部等関係機関と海洋深層水の状況報告と情報交換を行った。海洋深層水に関する海洋基本計画(案)が示され、パブリックコメント等が求められている。(下記資料※参照のこと)今後、海洋深層水の関連機関に海洋深層水の状況報告と情報交換を積極的に取り組む予定である。

(参考)

海洋深層水利用学会の要望活動

1. 要望書の提出

令和4年9月9日 大塚会長から海本部村田事務局長に手交



2. 要望説明機関

大塚会長、池上副会長、井上理事で下記機関に要望活動を展開した。
内閣府総合海洋政策推進本部事務局

総合海洋政策本部参与（5名）
関係省庁（経産省、農水省、国交省、環境省）
関係団体（日本財団、離島センター）

10. 産公学連携推進委員会

- [1] 全国15の海洋深層水取水施設に対し、海洋深層水を用いた共同研究についてのアンケートを実施した。その結果を、別添資料（P7~14）に取りまとめた。
- [2] アンケート結果について解析し、それをもとに意見交換を行った。

11. 学習推進委員会

[1] 活動内容

(1) 学習推進委員会会議

以下の5回の会議を実施し、活動内容及び2023年度DOWAS研究発表会併催学習イベントについての協議を行った。

2022年度第5回委員会会議 2022年4月26日 10:30-12:00
2022年度第6回委員会会議 2022年6月28日 10:30-12:00
2022年度第7回委員会会議 2022年9月20日 10:30-12:00
2022年度第8回委員会会議 2022年11月28日 13:00-14:00
2022年度第9回委員会会議 2023年1月26日 10:40-11:50

共同研究アンケート調査結果取りまとめ

230123 委員長 深見 公雄

回答率：8/15 (53.3%)

共同研究を実施したことがある施設：7/15 (46.7%)

共同研究を実施したことがある施設の回答率：5/7 (71.4%)

1. これまで(概ね過去5年間程度の期間において), 産公学それぞれの間で(あるいはいずれかの中で), 共同研究を実施されたかどうかについてお聞きします.

A: 実施した経験あり (設問2へ) 5

B: 実施した経験なし (設問18へ) 3

2. どのような研究機関との間で実施されましたか

A: 産・産 0

B: 産・公 1

C: 産・学 2

D: 公・公 1

E: 公・学 2

F: 学・学 0

G: 産・公・学 1

H: その他 0

いろんな組み合わせがみられたが, どちらかというところ「産・産」とか「学・学」のような同業種間の共同研究は少ない傾向であった.

3. 共同研究のきっかけについてお伺いします. 共同研究の企画および計画はどのような形で立案されたでしょうか.

A: どちらか一方 (いずれか一機関) からの提案を受けて 2

B: 双方がアイデアを持ち寄って 2

C: 以前から話が出ていたのが具体化されて 1

D: その他

特に, 傾向はみられない.

4. 共同研究実施を提案されたのはどなたでしたか.

A: 会社や自治体等の方針 (上司や首長等の要請) を受けて 3

B：現場からの提案により・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

C：その他

特に、傾向はみられない。

5. 共同研究企画・立案時の状況についてお聞きします。

A：共同研究の開始前に、双方で十分な打ち合わせが行われた・・・・・・・・ 2

B：十分とはいえませんが、打ち合わせは行われた・・・・・・・・・・・・・・ 3

C：不十分な打ち合わせしか行われず、いわば見切り発車であった・・・・ 0

D：まったく打ち合わせはなかった・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0

E：その他

当然と云えば当然であるが、打ち合わせは何らかの形で行われており、“見切り発車”はなかった。

6. 共同研究の予算はどのように確保されたでしょうか。

A：主として国の予算・・・・・・・・・・・・・・ 0

B：主として自治体の予算・・・・・・・・・・・・ 0

C：主として企業の予算・・・・・・・・・・・・・・ 3

D：いくつかの予算の合併・・・・・・・・・・・・ 1

E：その他（それぞれで分担）・・・・・・・・ 1

公的な予算というよりは、民間の予算での実施が多かったことは特徴であろう。

7. 研究実施体制についてお聞きします。

A：この研究を業務とするスタッフが確保された・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

B：主とする担当者は決まっていたが、他業務と並行して実施された・・・・ 4

C：担当者は特に決まっていなかった・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0

D：その他

共同研究が、まだ試験的な段階である事の査証か。

8. 共同研究を実施する上での連携についてお聞きします。

A：双方がほぼ同等の役割分担で実施された・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

B：どちらか一方が、どちらかといえば負担割合が大きかった・・・・・・・・ 1

C：どちらか一方がほとんどの業務を行った・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

D：その他

共同研究とはいっても、全く対等に実施するというよりは、どちらか一方の主導で行われる場合が多い傾向。

9. 共同研究を実施する予算額についてお聞きします。

- A：十分な予算が確保された・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- B：十分な予算とはいえないが、まずまず満足のいく予算が得られた・・・・ 1
- C：どちらかといえば、不十分な予算であった・・・・・・・・・・ 1
- D：全く不足していた・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0
- E：その他（市としての負担はなし）・・・・・・・・・・ 1

予算的には、どちらかといえば比較的満足のいく状況であった。

10. 研究成果について教えてください。

- A：当初の計画を上回る成果が得られた・・・・・・・・・・ 0
- B：当初の計画通りの成果が得られた・・・・・・・・・・ 2
- C：あまり予想していたほどの成果が得られなかった・・・・ 3
- D：ほとんど成果らしい結果は得られなかった・・・・・・・・ 0
- E：その他（成果は事業者の所有）・・・・・・・・・・ 1

満足のいく成果が得られる場合と得られない場合が相半ばしている。

11. 成果の公表についてお聞きします。

- A：学術雑誌に論文が公表された・・・・・・・・・・ 1
- B：学術雑誌以外に論文が公表された・・・・・・・・・・ 1
- C：論文以外の形で、成果が公表された・・・・・・・・・・ 1
- D：成果は公表されていない・・・・・・・・・・ 2
- E：当初から成果を公表する予定はなかった・・・・ 0
- F：その他（市は関与しておらず）・・・・・・・・・・ 1
- 無回答・・・・・・・・・・ 1

設問 10 と関連して、成果が得られた共同研究では、その成果がすでに公表されている。

12. 特許等の取得状況についてお聞きします。

- A：共同研究の成果が特許等として権利化された・・・・・・・・ 0
- B：現在、特許等の出願中である・・・・・・・・・・ 0
- C：現在、特許等の出願準備中・・・・・・・・・・ 3
- D：今のところ、特許等出願の予定はない・・・・・・・・ 0
- E：その他（不明）・・・・・・・・・・ 1
- 無回答・・・・・・・・・・ 1

特許申請にまで結びついている。

13. 共同研究プロジェクト全体として、どのような感触をお持ちでしょうか。

- A：大変うまくいった・・・・・・・・・・ 0
- B：まずまずうまくいった・・・・・・・・・・ 1

- C: 可もなく不可もなくといったところ 3
- D: どちらかといえばうまくはいかなかった 1
- E: 失敗だった 0
- F: 回答せず 1

設問 10-12 の傾向とは異なり、「可もなく不可もなし」が多く、それほど成功しているとは思われていないのはなぜか。

A～C と回答された方は設問 14 に、また D～F と回答された方は設問 16 に行ってください。

14. 共同研究を実施した(する)ことのメリットは何でしょうか(複数回答可)

- A: 情報共有できたこと 1
- B: 情報収集できたこと 1
- C: 信頼関係の醸成に繋がったこと 2
- D: 新商品の開発に繋がったこと 1
- E: 学術論文の執筆に繋がった 1
- F: 商品開発や論文執筆には至らなかったものの、何らかの目に見える成果が得られたこと 1
- G: 社内(役所内, 学内等)での自分(担当者)の認知度が大きくなったこと . . . 0
- H: その他
- 無回答 1

学術的なメリットやいきなりの成果というよりも、人間関係の構築や情報共有・収集など、今後の発展に繋がるようなメリットが大きいのでは。

15. 今後の共同研究の予定についてお聞きます。

- A: さらに共同研究期間を延長して実施する予定 1
- B: 共同研究を発展させたテーマが計画中 1
- C: 一段落し、延長の予定はない 2
- D: 研究実施担当者は延長を希望しているが、会社(自治体等)の方針では終了の予定 0
- F: 担当者は終了を希望しているが、会社(自治体等)は継続の方針 . . . 0
- G: その他
- 無回答 2

プロジェクトによる差異が大きく、成果次第という印象。

16. 共同研究があまり成功したとはいえないと感じておられる担当者にお聞きます。うまくいかなかった原因は何だと感じていますか(複数回答可)

- A: 事前の研究企画・計画内容 1

B：研究実施体制	1
C：共同研究の企画・立案時に研究実施者の意見が反映されなかったこと	0
D：研究予算の確保	0
E：研究実施者の他業務担当との兼ね合い	1
F：研究実施者間あるいは実施者とその上司等との人間関係（もしくは信頼関係）	0
G：研究実施期間の長さ	0
H：期待される研究成果が過大であること	0
I：その他（職員の協力のみであり何ともいえない）	1
無回答	2

「無回答」が相対的に多いのは、必ずしもうまくいってないプロジェクトがあるという意味か。

17. 今後に向けた意識についてお聞きします。

A：もう二度と共同研究には関わりたくない	0
B：不満はあるが、これからも共同研究には従事したい	0
C：設問 16 に上げた問題点が改善されるなら担当してもかまわない	1
D：上司の指示であるなら従事するが、あまり積極的にはやりたくない	0
E：その他	2
○要請があった際に市としての体制がどうなっているかにもよる	
○相手があつての共同研究なので全て成功するとは考えていない。成功を得るためにまず挑戦することが大事と考えている	
無回答	2

前向きな意見と「無回答」もあり、これもやはりプロジェクトによる。

すべての担当者にお聞きします。

18. 産・公・学間の共同研究としては「産・産」「産・公」「産・学」「公・公」「公・学」「学・学」「産・公・学」の 7 とおりの場合が考えられるが、今後比較的すすめ易いと思われるのはどれか（複数回答可）

- A：具体的な組み合わせ
- 公・学：4,
 - 公・公：2,
 - 産・公：1,
 - 産・学：1,
 - 産・公・学：1

B：その理由

- 現実として、他の分野でも実施しているところがあり、成果も出している。
- 科研費などの公的扶助が受けやすく、共同研究費用に使用できる為

○共同研究のすすめ易さは各機関の担当者同士のコミュニケーションによるものと考えられるため。

C：その他自由記載

共同研究に「公」が含まれていると、プロジェクトを進めやすいのかも。

19. 逆に、進めにくいと思われる共同研究の組み合わせは何でしょうか(複数回答可)

A：具体的な組み合わせ

産・産：2

産・学：1

産・公：2

公・公：1

学・学：1

特になし：3

B：その理由

○同じようなところのみで共同研究を行っても、大きな成果が得られないのではないかと考えるため。

○共同研究の成果の実施に制約が大きい為

○施設利用の際の電気料金等の費用負担の取り決めが困難

○成果至上主義になりがちで、研究開発要素が希薄になる可能性がある

○共同研究の円滑な進捗は各機関の担当者同士のコミュニケーションによるものと考えられたため

C：その他自由記載（上記2つめの理由に対して）

○ただし上の理由が当てはまらない場合はその限りでない

異業種間の共同研究の方がうまくいく可能性が大きいというのは、設問2と同じような傾向である。

20. 一番進めてほしい共同研究の組み合わせは何でしょうか

A：具体的な組み合わせ

産・公・学：3

特になし：2

B：その理由：いずれも産・公・学に対して

○共同研究を行うのであれば、いろいろな意見や提案をしていただき、大きな成果を得られる可能性が高いと思われるため。

○求める成果のベクトルがそれぞれ異なるので、得られた結果はいずれかのベクトルに合致する可能性が高く、プロジェクト全体としての成果に繋がりやすい。但し、玉虫色になりがちなので実効性は低くなる

○総合的な研究ができるため

C：その他自由記載

「産・公・学」すべての業種がそろった共同研究を望む声が多かったのは、大変興味深い。

21. 今後共同研究を実施するのに必要な事は何でしょうか(複数回答可)

- A：ニーズとシーズの調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- B：マッチングを仲立ちする組織・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- C：守秘義務の徹底・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- D：十分な予算の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- E：公・学など，公的機関の積極的な働きかけ・・・・・・・・ 1
- F：その他

圧倒的に、「マッチングを仲立ちする組織」の存在が必要と考えられている。次に予算の確保。

22. 共同研究を推進するに当たり、どういうことがあればより進められた(進められる)とお感じでしょうか(自由記載)

- 共同研究を進めるにあたっては、目的に対しての共通認識を持ち、目標である研究成果を得られるための道筋を協議し、それぞれの分野での研究を行えば、研究成果が得られるのではないかと考えます。
- 大学の事務側か、あるいは産学連携を担当する部署にもっと熱意などがあれば 大学全体でより活発な共同研究が進められたのではないかと思う。
- 共同研究機関同士を調整するコーディネータの存在
- 公が共同研究を実施するためのガイドライン等の整備

調整者(コーディネーター)の必要性が、ここでも指摘されている。

23. 共同研究を進めるに当たり、支障をきたした(きたすであろう)問題は何(だった)でしょうか。設問 13 で A～C と回答された方も含めて自由に記載してください。

- 共同研究では、それぞれの意思疎通が重要と考えており、単独の分野でのみ研究を進めていっても意見の対立が生じると考えます。
- 共同研究で得られた成果の取扱いについて、契約面で縛りがあったこと。主として大学の事務側のバックアップや熱意の欠如。
- リモートという新しいコミュニケーション方法が普及したとは言え、新型コロナによって対面協議が制約され、踏み込んだ協議ができていない。
- チェックポイント毎に見直しを行う際、それぞれの機関の事情により最適な道を選択できない場合がある。
- 公が共同研究を実施するためのガイドライン等がきちんと整備されていないため。

共同研究をサポートする事務方の重要性が指摘されている。それと、定期的な意思疎通の

機会設定など.

24. その他, 産公学連携推進委員会あるいは共同研究実施に関して, どんなことでも結構ですの
で, ご自由に記述してください.

○大学側、公共研究機関側では研究機器の十分なメンテナンスが大事ではないかと思う。
企業側は自前では用意し難い精密機器を使った研究を望んでいることもあるので、そ
の機器が使えないような事態になることは好ましいこととは思わない。

V. 2022 年度決算報告

2022年度会計収支報告書

収入の部	人数		予算		人数		決算
会費収入							
個人会員	5,000	108	540,000		5,000	110	550,000
学生会員	2,500	1	2,500		2,500	1	2,500
団体会員	50,000	40	2,000,000		50,000	41	2,050,000
徴収免除会員(名誉会員)	-	1	0		-	1	0
未納分会費収入	5,000	7	35,000		5,000	2	10,000
未納分会費収入(未納者・学生)	2,500	0	0		2,500	0	0
その他の収入							
論文誌売上費			0				12,000
利息			0				58
雑収入							22,000
当期収入合計(A)			2,577,500				2,646,558
前年度繰越金			6,299,526				6,299,526
収入合計(B)			8,877,026				8,946,084
支出の部							
事業費							
総会			30,000				0
研究発表企画委員会			500,000				203,069
論文誌編集委員会			1,000,000				677,387
HP/NL編集委員会			273,306				260,876
日台韓交流委員会			100,000				0
利用促進委員会			40,000				0
学習推進委員			100,000				0
事務局経費							
委託費			1,200,000				1,200,000
消耗品費							22,430
通信運搬費							11,900
旅費							0
その他事務経費							66,786
当期支出合計(C)			3,443,306				2,442,448
当期収支差額(A)-(C)			-865,806				204,110
次年度繰越金(B)-(C)			5,433,720				6,503,636

VI. 2022 年度監査報告

2023 年 3 月 22 日

海洋深層水利用学会

会長 大塚 耕司 様

2022 年度会計監査報告

2022 年度における本学会の会計に関して、出納帳簿および証拠書類を精査し、現金・預金の残高と照合しましたところ、すべて適正に処理されているものと認めました。

また、その他の会務に関しましても、会則に沿って適正に執行されているものと認めました。

以上、署名の上、報告します。

監査

安永 健 

VII. 2023 年度事業計画

1. 総会および理事会

[1] 2023 年度定期総会

開催日: 2023 年 5 月 31 日(水) 15:00 - 16:00

場 所: 東京海洋大学 品川キャンパス 楽水会館大会議室
及び オンライン (Zoom) によるハイブリッド開催

議 題: 2022 年度事業報告
2022 年度決算報告
2022 年度監査報告
2023 年度事業計画
2023 年度予算
その他

講演会:2023 年 5 月 31 日(水) 16:10 - 17:10

(東京海洋大学 品川キャンパス 楽水会館大会議室
及び オンライン (Zoom) によるハイブリッド講演)

[2] 2023 年度理事会

第 1 回理事会

開催日: 2023 年 5 月 31 日(水) 13:00 - 14:30

場 所: 東京海洋大学 品川キャンパス 楽水会館大会議室
及び オンライン (Zoom) によるハイブリッド

ほか、メール審議を含め数回程度理事会を開催する予定

2. 研究発表委員会

第 27 回海洋深層水利用学会全国大会

大会名称: 「海洋深層水 2023 佐渡大会」

開催日 :2023 年 10 月 19 日～21 日

開催場所: 新潟県佐渡市 あいぼーと佐渡 多目的ホール

及び オンライン (Zoom) によるハイブリッド開催

あいぼーと佐渡

住所: 佐渡市両津夷 384-11

T E L : 0259-67-7633

大会開催方式: 現地開催+Web 参加のハイブリット形式

発表方式: 現地口演+Web 発表

3. 論文誌編集委員会

例年通り、「海洋深層水研究 24 巻」を通常号 2 冊 (9 月、3 月)、全国大会要旨集 1 冊 (10 月) を発行する。

4. ニュースレター編集委員会

年 4 回のニュースレター発行 (6 月、9 月、12 月、2024 年 3 月)

内容: ニュースレター、特集、報告等

5. ホームページ編集委員会

ホームページ更新・メール配信

- ①開催案内・報告等:総会・理事会開催、全国大会・利用者懇談会関連（申込みフォーム）、学会賞
- ②発行物:ニューズレター、論文誌
- ③既存ページの更新・追加等

6. 学会賞受賞審査委員会

学会賞候補者の募集（4月1日ホームページ掲示、4月6日メール配信）

推薦期限:2023年7月31日（月）必着

提出書類:別紙様式（郵送またはメール）

書類提出先:海洋深層水利用学会 事務局

7. 利用促進委員会

[1] 2023年海洋深層水利用学会全国大会における対応策

2023年の全国大会は佐渡で現地開催されることになり、利用促進委員会の活動もコロナ感染拡大以前の対応に準拠したものに戻す方向で検討している。現状では従来の全国利用者懇談会を踏襲する形になると思われるが、コロナ後の新しい企画も盛り込みたいと考えているので、開催地である現地実行員会の意見を尊重して進めていきたいと考えている。

具体的には新年度（4月）に入った早々の時点で、まずは現地実行委員会の考え方について、コミュニケーションを図る（遠隔打合せ等）予定である。

[2] 海洋深層水の利活用拡大に向けた検討

久米島、入善の海洋深層水取水規模拡大の機運から、海洋深層水の周知・啓発の好機にあると考えて、幅広い周知・啓発策を講じることが出来ればと考えている。具体的には、海洋深層水の利活用に関する周知・啓発を高揚するべく、産学公連携推進委員会との情報交換を密にして、企業との取り組みに情熱を持つ大学の社会連携部署との接触を図り、海洋深層水の利活用研究機関として大学とのパイプ作りに取り組むと考えている。

8. 日台韓交流委員会

日台韓交流協定に基づき、以下の事業を実施する。

- (1) 相互の学会大会への会員の派遣に関する事
- (2) 相互の学会論文集への論文投稿に関する事
- (3) 相互の情報誌への記事掲載に関する事

9. 総合戦略検討委員会

[1] 海洋深層水利用に関する学術分野の推進

・外部資金への応募

科研費「新学術領域研究（研究領域提案型）」に変わる

新しい「学術変革領域研究（A・B）」への申請を進めるべき体制の準備を進めている。来年度の申請に向けて、早急に準備していく予定。

[2] 全国の深層水利用の学術分野での利用推進

全国の海洋深層水取水施設と全国共同利用共同研究施設 佐賀大学海洋エネルギー研究所が、協力して、可能な範囲で学術的な利用促進方法を引き続き検討

10. 産学連携推進委員会

[1] アンケート結果について、さらに解析するとともに共同研究実施の問題点を洗い出し、将来に向けた共同研究推進への提言を取りまとめる。

[2] 研究機関のシーズと民間のニーズ調査

今年度実施出来なかった、大学や自治体等の公的機関における研究シーズおよび民間や自治体等におけるニーズの調査を行う。

11. 学習推進委員会

[1] 全国大会での活動準備状況

1. 出前授業（対象校内で実施）

日程：2023年10月20日(金)

対象：佐渡市内小学校高学年※（中学校が同日は校長不在および文化祭等のイベントが重複）

※佐渡市から、佐渡市内の可能性のある学校に直接打診してもらう。

内容：添付の出前講座・実験 実施概要(案)を参照願います。具体的内容は今後も協議を継続し、対象校の要望を踏まえた上でブラッシュアップする
(顕微鏡で海洋深層水内の微生物を見せることも思案中)。

[2] 全国大会併設型学習イベント（於：あいぼーと佐渡）

日程：2023年10月21日（土）午前中

内容：

- ・佐渡取水設備で得られた海洋生物のパネル展示（実物大の写真）※
- ※全国からの収集も検討中。利用推進委員会とのコラボ？
- ・今回のイベント広報について佐渡市と協力して実施内容を協議する
- ・佐渡市立理科教育センターとも一緒に出来る方法を協議する

[3] 今後の予定

- ・5月末を目途に出前授業の対象校の決定（佐渡市）
- ・イベントでの実施内容のブラッシュアップ

VIII. 2023 年度予算

2023 年度一般会計予算案

単位(円)

収入の部

【会費収入】	個人会費収入	105*	¥5,000	¥525,000
	学生会費収入	0*	¥2,500	¥0
	団体会費収入	40*	¥50,000	¥2,000,000
	2022年度会費収入(未納者)	6*	¥5,000	¥30,000
	2022年度会費収入 (未納者・学生)	0*	¥2,500	¥0
当期収入合計[A]				¥2,555,000
繰越金				¥6,503,636
収入合計[B]				¥9,058,636

支出の部

【事業費】	総会			¥30,000
	研究発表企画委員会			¥500,000
	論文誌編集委員会			¥1,000,000
	HP/NL編集委員会			¥270,556
	利用促進委員会			¥40,000
	日台韓交流委員会			¥100,000
	学習推進委員会			¥100,000
【目的別積立費】	海外研究者招聘(日台韓交流委員会)*			¥100,000
【事務局経費】	委託費			¥1,200,000
	その他事務経費			¥200,000
当期支出合計[C]				¥3,540,556
次年度繰越金[B]-[C]				¥5,518,080
当年度収支[A]-[C]				¥-985,556

IX. その他

なし